

令和6年度 自己評価計画書

石川県立小松瀬嶺特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 授業実践力の向上	① 【個別最適な学びの充実】 児童生徒の実態、ニーズを捉え、担任及び授業者等、学部全体で情報を共有し、共通理解のもと一人一人に応じた目標や学習内容を設定し、評価に努める。 【継続】	教務課	「遊びの指導」や「生活単元学習」など「各教科等を含めた指導」の指導内容を教科の視点で捉え、児童生徒の目標等と照らし合わせて考えることは定着してきた。今後は更に自立活動の観点を含め「個別最適な学びの充実」という視点に重点を置き、児童生徒の実態、ニーズを的確に捉え、一人一人に応じた目標や学習内容の設定、効果的な手立てや支援方法、評価へと広げていく必要があると考える。	【努力指標】 児童生徒一人ひとりの実態やニーズを的確に捉え、部全体で情報を共有し、個に応じた目標や学習内容の設定を行う。	児童生徒一人ひとりの目標に応じた学びに必要な情報を部全体で共有し、共通理解のもと、授業実践することができたとする教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、原因等を分析し、教務課を中心に対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
	② 【自立活動の充実】 自立活動の指導において、外部専門家や教職員を対象にした研修会等で得た指導助言を日々の指導や目標設定に生かし、指導の効果を高める。	自立活動推進委員会	教員研修会では、外部講師からの講義を通し、様々な実態の児童生徒への指導の在り方について学び、研鑽を深めていく。また、外部専門家との連携においては、1学期中から連携を深め、早い段階から、児童生徒の実態や目標設定について共通理解を図ったり、指導助言を受けたりする。教職員一人ひとりの専門性を向上させるとともに、指導助言を日々の指導や個別の指導計画等の目標設定に生かし、指導の効果を高めることが望まれる。	【成果指標】 外部専門家や研修会等で得た指導助言を、日々の指導や個別の指導計画の目標設定に生かす。	自立活動の指導において、専門的知見からの指導助言を日々の指導や個々の目標設定に生かし、指導の効果を高めることができたとする教職員の割合が A 90%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、研究推進委員会、自立活動推進委員会を中心に対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
	③ 【GIGAスクールの推進】 GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT機器活用に関する知識を高め、技能を身に付け、授業実践力を高める。	GIGA校内研修推進委員会	昨年度のGIGA研修では演習を中心に研修を展開したことで、教職員のICTに対する苦手意識が軽減され、研修内容を生かした教職員のICT機器活用が増えた。これからは、さらに児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すようこのように活用するのが効果的か、ICT機器を児童生徒のツールとして効果的に活用できるかを常に考えながら継続して活用していくことが必要である。	【努力指標】 授業の目的に沿ってICT機器を活用し、児童生徒の主体的な意思表出を引き出す。	IOT機器を活用し児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すための実践を行った教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、GIGA校内研修推進委員会で対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
2 安全・安心 生き活きた 学校づくり	④ 【医療的ケア体制の強化】 保護者・教職員・学校看護師間の連携を強め、様々な研修を通して情報共有や理解を深め、学級・学部の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒に関わる。	医療的ケア委員会	昨年度の取り組みでは、教職員・学校看護師間で連携をとることや、学級の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒と関わり、理解を深めることができた。今年度は小学部、中学部に医療的ケアのある児童生徒が在籍しているが、学級や学部の異なる教員が児童生徒に関わる機会も増えることが考えられる。保護者との連携も含めて校内での連携を強めるとともに、研修等を行いながら学校全体で医療的ケアのある児童生徒一人一人への理解を深め、さらに安心・安全な医療的ケアが行えるよう、体制を強化していきたい。	【努力指標】 研修や情報共有を通して医療的ケアについての理解を深め、保護者・教職員・学校看護師間で連携をとりながら医療的ケアのある児童生徒と適切にかかわることができる。	保護者・教職員・学校看護師間で連携をとりながら、様々な研修を通して情報共有や理解を深め、学級・学部の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒にかかわることができたとする教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、医療的ケア委員会で対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
	⑤a ⑤b	指導課	本校は土砂災害避難区域に立地するため、緊急時の対応を安全かつ迅速に行う必要がある。昨年度の取り組みに関して、本校教職員は緊急時の連絡方法について高い水準で理解できていた。一方で、昨年度実施した引き渡し訓練や災害時伝言ダイヤル体験では、緊急時の連絡方法を十分に周知することができなかったことに加えて、緊急時に連絡先をすぐに確認することが難しいという保護者の意見があった。緊急時の連絡方法に対して、改善策を検討・実施し、検証することが、安全・安心な学校生活を送るためには急務である。本校教職員に関しては、より対応力が向上することを目指し、訓練内容の改善を行う必要がある。	【努力指標】 緊急時の連絡方法の確認等、訓練を含めた緊急時に必要な事項を理解し危機対応に取り組む。 【満足度指標】 災害時の学校の対応を理解し、緊急時の連絡方法がわかる。	抜き打ち訓練や伝言ダイヤル体験に参加し、緊急時の対応が理解できたと感じる教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 引き渡し訓練や伝言ダイヤル体験において、緊急時の連絡方法が理解できたと感じる保護者の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、指導課を中心に対策等を決定する。 【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、指導課を中心に対策等を決定する。	教職員の自己評価 7月、1月 保護者アンケート 9月、1月
	⑥	教頭	教職員の数が少なく各教職員は並行して幾つもの業務を担当している。各課・各部分は年間を通じて、一人一人の教職員の業務を配分しているが、偏りや時期による業務量の差が生じる。また、会議等では掛け持つ教職員も多く、会議の効率化と時間短縮は喫緊の課題である。	【成果指標】 会議のデジタル化を進めて、業務のペーパーレス化と会議の時間短縮を図る。	会議のデジタル化を進め会議のペーパーレス化をはかり、会議の時間短縮と業務の効率が上がったと感じる教職員の割合が A 5/6以上 B 4/6 C 3/6 D 2/6以下	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、運営委員会及び担当部署で、体制や取組等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月 9月に工夫・取組調査を実施し、教職員で共有